

## 高齢者の経済的状况

——「単独・夫婦のみ」と「子と同居」の対比——

府川哲夫

### I はじめに

社会保障給付費の対GDP比は1997年度で14.2%にのぼり、そのうち高齢者向け給付は年金(GDPの7.0%、以下同じ)、老人医療(2.0%)、老人福祉(0.3%)等を合計してGDPの9.2%(社会保障給付費全体の65%)に達している。1990年代においても、多くの先進国で様々な形の社会保障改革が進められ、国の役割の見直し、社会連帯や社会保障による所得再分配の再検討、自助努力と福祉依存との間のバランスの再調整、などが議論されている。社会保障給付の多くを高齢者向け給付が占めているため、社会保障改革の選択肢を考える上でも高齢者の経済的状况(収入、支出、貯蓄など)を詳細に把握することは重要である。

これまで日本の社会保障給付の規模は他の先進国に比べて小さく、その分負担も少なく済んでいた。社会保障の規模が小さかった理由としては、①人口高齢化の速度は速いものの、実際の高齢化率はまだ低かった、②年金制度の導入が遅く、制度が成熟していなかった、③失業率が低いため、失業給付が少なかった、④家族給付や社会福祉の水準が低かった、等が挙げられてきた。しかし、日本の高齢化率は今日既に先進諸国の中でも高い方であり、年金制度はその長期安定化のために給付水準を引き下げることが現実の課題として取り上げられ、失業率もヨーロッパ諸国に比べればまだ低いものの上昇に転じている。家族給付や社会福祉の水準はゴールドプランの実施等によって改善されているものの、まだ相当低いものが多い。今後の日本の社会保障の規模は年金や医療を中心

に急速に拡大することが予想され、それに伴う負担増に対して国民の不安が大きい。負担の増加に対する抵抗の他に、制度の中・長期的安定性や負担の公平性に関する情報不足が不安の重要な構成要素になっているとみられる。

本稿は1995年の国民生活基礎調査を用い、高齢者の所得に関して子と同居していない高齢者(単独世帯又は夫婦のみ世帯)と子と同居している高齢者との対比を行い、非同居高齢者の所得と支出・貯蓄との関係を分析したものである。

### II データと方法

1995年の国民生活基礎調査(大規模調査)は世帯票・健康票(27万世帯、80万人)と所得票・貯蓄票(4万世帯)から構成されている。所得は所得票に含まれ、調査年の前年1年間の世帯員個人ごとの所得の種類別金額が調査されている。支出は世帯票に含まれ、1か月の世帯支出計のみのデータである。貯蓄は貯蓄票に含まれ、調査日現在の世帯の貯蓄金額が階級で記入されたものである。所得は個々の世帯員ごとに調査されているので、子と同居している高齢者についても高齢者自身の所得を集計した。一方、支出や貯蓄は世帯単位で調査されているので非同居高齢者(単独及び夫婦のみ世帯)のみを対象とした。子と同居している高齢者は高齢者の側の配偶者の有無によって「高齢者夫婦」(又は「子と同居・2人」と表示)、「高齢者単独」(又は「子と同居・1人」と表示)に区分され、さらに子の側の配偶者の有無によって「子夫婦と同居」、「無配偶の子と同居」に分けられるが、これらを総称して「同居高齢者」と呼ぶ。本稿では65歳以上の者のいる世帯のうち、

夫婦のみ世帯(2人とも65歳以上)、単独世帯、子と同居している高齢者夫婦世帯(2人とも65歳以上)、子と同居している高齢者単独世帯を対象とした。子と同居している場合、「子夫婦と同居」か「無配偶の子と同居」かはここでは区別しなかった。1995年において65歳以上人口に占める同居高齢者の割合(男女計)は54%(子が同一敷地に住んでいる「準同居」や近隣地域に住んでいる場合を加えると64%)であったが、この割合は年齢階級の上昇とともに増加し、65-69歳の47%から80歳以上では70%に高まった(厚生省, 1996)。単独世帯は1対4の率で女性の方が多かった。

非同居高齢者と同居高齢者の所得の対比は平均所得及びその所得源構成比や所得階級別分布の違いの他に、特定の所得源の有無に着目した比較を行った。所得の不平等度はジニ係数を用いた。世帯人員の調整は夫婦の場合、2人の所得の和を1.5で割ることによって行った。非同居高齢者の支出に関しては、1か月分の支出を12倍して年間支出とした。また、貯蓄額は階級値で与えられているが、階級の中央の値を割り当てた。

### III 結 果

#### 1 非同居高齢者と同居高齢者の所得の違い

##### (1) 平均値と分布

高齢者の所得(平均値)は夫婦・単独とも各年齢階級で非同居高齢者の方が同居高齢者より高かった(表1)。65歳以上計で見ると非同居群は同居群の1.2倍(夫婦)又は1.3倍(単独)であったが、夫婦では年齢階級の上昇とともにその差が拡大する傾向であり、85-89歳では夫婦・単独ともその差は1.5倍又はそれ以上と特に大きかった。高齢者の世帯構造別所得階級分布をみると、夫婦のみ世帯と「子と同居・2人」世帯はピークの位置は異なるが類似した分布であり、同様に単独世帯と「子と同居・1人」世帯も「100万円未満」以外は相似形であった(図1)。つまり、非同居高齢者と同居高齢者の所得分布は類似した形であり、かつ、非同居高齢者の方が所得の高い方に分布していた。高齢者を65-74歳と75歳以上に区分し

ても同様の結果であった(図1)。

##### (2) 所得源構成比

平均所得の所得源構成比をみると、同居・非同居にかかわらず、年齢階級の上昇に伴って就労所得の割合が減少し、年金の割合が増加する傾向であった(表1)。年金額(平均値)は高齢者の世帯構造にかかわらず年齢階級の上昇とともに減少したが、同居・非同居の対比でみると夫婦・単独とも非同居群は同居群の1.3倍(65+)で、年齢階級の上昇とともに格差が緩やかに拡大する傾向であった。一方、夫婦と単独では平均所得に2~3倍程度の差があったが、年金の構成比にあまり大きな差はなかった。年金が所得の100%を占めている世帯の割合は「子と同居・1人」で74%と最も高く、次いで単独世帯59%、「子と同居・2人」50%、夫婦のみ世帯46%の順に低下したが、いずれも年齢階級の上昇とともに割合は高まった(図2a; 85-89歳は例外)。この割合を所得階級別にみると、同じ所得階級では世帯構造別の差は小さく、所得階級の上昇とともに割合は急速に低下した(図2b)。

表2は非同居高齢者、同居高齢者、及び高齢者合計のそれぞれについて、所得5分位階級別の平均所得及びその内訳(又は構成比)を示したものである<sup>1)</sup>。図1から明らかなように、「子と同居・1人」世帯に100万円未満の世帯が数多く存在しているため、第5・5分位の平均所得の第1・5分位に対する倍率は非同居高齢者で12倍、同居高齢者で17倍と同居高齢者の方が格差が大きかった。しかし、1)年金のシェアは第1・5分位から第4・5分位までほぼ80%以上で、第5・5分位で40%に低下した、2)第5・5分位では就労所得の割合が40%を超えた、等の特徴は同居・非同居を問わず共通していた。つまり、高齢者の所得5分位階級別にみても、平均所得に違いはあるものの、所得源構成比は非同居高齢者と同居高齢者とで同じような傾向を示していた。年金給付のウェイトは前述のように第5・5分位で大きく低下するが、第5・5分位の年金額(平均値)は第1・5分位の6倍(非同居群)又は8倍(同居群)と大きく、同じ5分位階級では非同居群が同居群の

表1 高齢者の世帯構造・年齢階級別平均所得及び所得源構成比：1994年

非同居高齢者

年齢階級	合計				夫婦のみ				単独			
	平均所得 (千円)	構成比 (%)			平均所得 (千円)	構成比 (%)			平均所得 (千円)	構成比 (%)		
		就労	年金	財産		就労	年金	財産		就労	年金	財産
合計	2897	25.5	62.2	7.6	4240	29.1	60.4	7.2	1820	18.7	65.6	8.4
65-69	3283	32.0	56.4	6.9	4744	33.6	58.2	5.0	2271	29.8	53.7	9.6
70-74	3334	27.8	58.8	8.5	4778	32.2	55.2	9.0	1800	15.6	68.9	7.2
75-79	2469	18.6	70.2	7.1	3684	21.2	69.4	6.9	1550	13.9	71.6	7.4
80-84	2128	16.5	73.6	5.9	3127	24.0	67.8	5.5	1401	4.4	83.0	6.5
85-89	2068	8.2	75.0	9.8	2758	6.9	78.6	10.2	1689	9.4	71.6	9.4

同居高齢者

年齢階級	合計				高齢者夫婦				高齢者単独			
	平均所得 (千円)	構成比 (%)			平均所得 (千円)	構成比 (%)			平均所得 (千円)	構成比 (%)		
		就労	年金	財産		就労	年金	財産		就労	年金	財産
合計	2152	29.4	58.7	7.9	3514	33.4	54.4	9.2	1387	23.6	64.7	6.3
65-69	2935	37.8	50.8	7.6	4539	40.5	47.3	8.9	1773	32.7	57.1	5.0
70-74	2660	33.9	53.9	9.0	3849	35.5	51.9	9.9	1598	30.4	58.3	7.1
75-79	1979	22.2	65.8	8.0	3011	25.5	62.2	10.1	1344	17.7	70.8	5.3
80-84	1491	20.9	66.4	6.4	2306	25.1	65.4	4.6	1230	18.4	67.1	7.5
85-89	1159	10.8	78.1	7.8	1839	13.6	74.6	8.9	1006	9.6	79.4	7.3

高齢者合計

年齢階級	合計				高齢者夫婦				高齢者単独			
	平均所得 (千円)	構成比 (%)			平均所得 (千円)	構成比 (%)			平均所得 (千円)	構成比 (%)		
		就労	年金	財産		就労	年金	財産		就労	年金	財産
合計	2473	27.4	60.5	7.8	3864	31.2	57.6	8.1	1558	21.4	65.1	7.3
65-69	3111	34.7	53.7	7.2	4641	37.0	52.9	6.9	2027	31.0	55.2	7.6
70-74	2977	30.7	56.5	8.7	4306	33.7	53.7	9.4	1689	23.3	63.4	7.1
75-79	2193	20.4	68.0	7.6	3325	23.2	65.9	8.5	1430	16.0	71.2	6.2
80-84	1714	19.0	69.5	6.2	2703	24.5	66.7	5.1	1280	13.9	72.1	7.2
85-89	1399	9.8	76.8	8.5	2214	10.2	76.6	9.5	1157	9.6	76.9	8.0

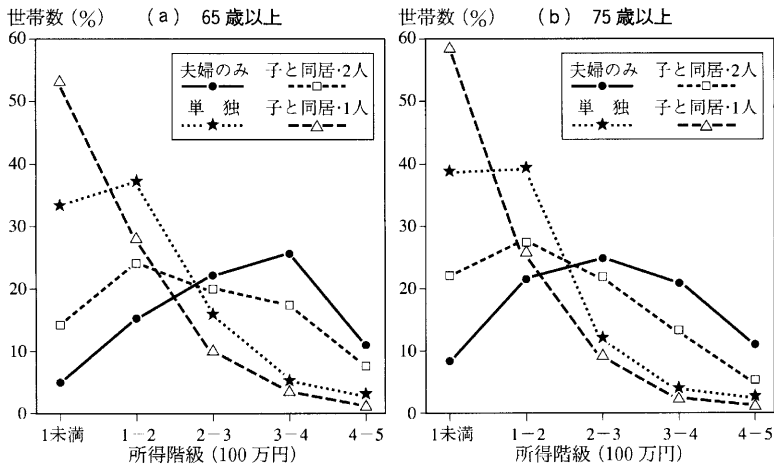


図1 高齢者の世帯構造別所得階級分布：1994年

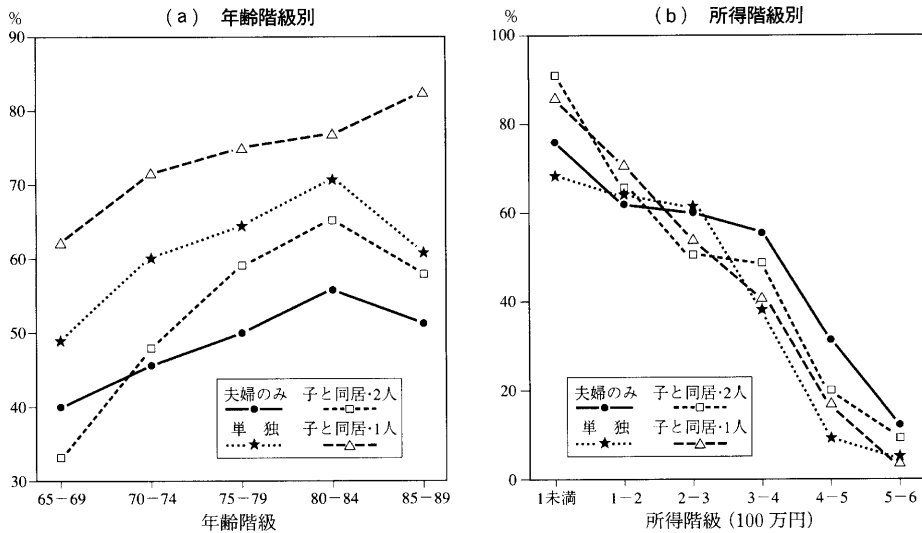


図2 年金が所得の100%を占めている世帯の割合：1994年

表2 高齢者の所得5分位階級別所得源内訳及び構成比：1994年

所得源内訳												
所得5分位階級	非同居高齢者				同居高齢者				高齢者合計			
	平均所得 (千円)	内訳(千円)			平均所得 (千円)	内訳(千円)			平均所得 (千円)	内訳(千円)		
		就労	年金	財産		就労	年金	財産		就労	年金	財産
合計	2897	738	1803	220	2152	633	1263	171	2473	678	1495	192
第1・5分位	634	32	532	8	355	6	330	2	418	11	380	4
第2・5分位	1278	83	1030	20	765	38	674	11	962	63	807	13
第3・5分位	2067	181	1716	68	1336	111	1121	19	1619	141	1333	36
第4・5分位	3156	327	2640	106	2244	329	1714	86	2687	354	2127	101
第5・5分位	7349	3067	3099	898	6105	2684	2510	739	6694	2827	2838	809

構成比												
所得5分位階級	非同居高齢者				同居高齢者				高齢者合計			
	平均所得 (千円)	構成比(%)			平均所得 (千円)	構成比(%)			平均所得 (千円)	構成比(%)		
		就労	年金	財産		就労	年金	財産		就労	年金	財産
合計	2897	25.5	62.2	7.6	2152	29.4	58.7	7.9	2473	27.4	60.5	7.8
第1・5分位	634	5.0	83.9	1.3	355	1.7	93.0	0.6	418	2.6	90.9	1.0
第2・5分位	1278	6.5	80.6	1.6	765	5.0	88.1	1.4	962	6.5	83.9	1.4
第3・5分位	2067	8.8	83.0	3.3	1336	8.3	83.9	1.4	1619	8.7	82.3	2.2
第4・5分位	3156	10.4	83.7	3.4	2244	14.7	76.4	3.8	2687	13.2	79.2	3.8
第5・5分位	7349	41.7	42.2	12.2	6105	44.0	41.1	12.1	6694	42.2	42.4	12.1

1.2倍~1.6倍(平均1.4倍)であった。

差が残っていた(表3)。

(3) 所得の不平等度

世帯構造別に高齢者の所得分布をみると夫婦のみ、単独、「子と同居・2人」、「子と同居・1人」の順に不平等度が高かった(表3の世帯単位)。非同居高齢者より同居高齢者の方が所得分布が分散していることは前述のとおりであるが、「子と同居・2人」世帯の方が単独世帯より不平等度が高かったことは、単独世帯では300万円未満の所得階級に全体の約90%が集中していたことと符合している。なお、世帯人員を調整してジニ係数を計算すると非同居高齢者は0.458から0.407に、同居高齢者は0.517から0.466にそれぞれ低下したが、両者の間には依然として調整前と同様の格

2 非同居高齢者と同居高齢者の所得の違い：所得源の有無に着目

(1) 引退世帯

表4は就労所得がゼロの世帯(「引退世帯」と呼ぶ)だけを対象にして年齢階級別に平均所得やその所得源構成比を示したものである。引退世帯の割合は65歳以上計で60%以上(夫婦)又は85%前後(単独)であったが、夫婦・単独とも年齢階級の上昇とともに増加し、夫婦に比べて単独世帯はその割合が高かった。非同居と同居で引退世帯の割合を比べると、夫婦では65-74歳で非同居高齢者の方が若干高かったが、単独の場合は差

表3 高齢者の世帯構造別所得の不平等度(ジニ係数):1994年

	非同居高齢者			同居高齢者			高齢者合計		
	合計	夫婦のみ	単独	合計	高齢者夫婦	高齢者単独	合計	高齢者夫婦	高齢者単独
世帯単位	0.458	0.391	0.413	0.517	0.445	0.471	0.496	0.421	0.453
個人単位	0.407	0.392	0.413	0.465	0.441	0.471	0.444	0.420	0.453

表4 引退高齢者の世帯構造・年齢階級別平均所得及び所得源構成比:1994年  
非同居高齢者

年齢階級	夫婦のみ						単独					
	引退世帯の割合(%)	平均所得		構成比(%)		引退世帯の割合(%)	平均所得		構成比(%)			
		(千円)	(%)	年金	財産		(千円)	(%)	年金	財産		
合計	64.5	3091	48.8	88.4	7.8	83.4	1524	46.1	81.6	9.3		
65-69	51.7	3495	57.5	88.0	7.6	71.1	1738	48.5	77.0	12.7		
70-74	62.9	3331	46.1	86.8	9.2	84.4	1536	47.5	83.0	7.0		
75-79	70.9	2961	54.4	91.2	6.1	89.2	1380	46.6	83.3	8.1		
80-84	76.0	2437	45.9	89.2	7.0	94.5	1362	65.9	87.8	6.5		
85-89	85.7	2594	69.3	85.5	9.3	87.6	1532	54.7	79.0	10.1		

同居高齢者

年齢階級	高齢者夫婦						高齢者単独					
	引退世帯の割合(%)	平均所得		構成比(%)		引退世帯の割合(%)	平均所得		構成比(%)			
		(千円)	(%)	年金	財産		(千円)	(%)	年金	財産		
合計	60.8	2239	40.8	87.4	8.5	85.2	1062	32.6	86.0	7.0		
65-69	44.5	2857	48.5	80.7	14.6	73.1	1276	40.8	85.3	6.7		
70-74	57.2	2307	39.1	89.7	5.7	82.0	1080	27.3	87.8	6.5		
75-79	69.8	2160	43.4	88.3	9.0	86.5	1129	41.4	87.2	5.7		
80-84	77.6	1778	43.0	89.9	5.5	90.7	1004	29.2	82.3	9.2		
85-89	74.6	1669	71.3	88.9	8.4	93.0	902	37.7	88.2	7.9		

注) 平均所得の%は非引退世帯に対する引退世帯の平均所得の割合である。

はなかった。平均所得は非同居高齢者の方が同居高年齢者の1.4倍程度で、表1より格差は大きかった。非同居高齢者の場合、引退世帯の平均所得は非引退世帯の約50%であったが、同居高年齢者では40%前後(夫婦)又は30%前後(単独)のケースが多く、同居群で引退世帯と非引退世帯の間の格差が大きかった。年金のシェアは80~90%のケースが大部分で、表1の就労と年金の構成比を加えた値に近かった。また、引退世帯の平均所得は表1の平均所得から就労所得(平均値)を除いた値に近かった。

所得階級別にみても全世帯に比べて引退世帯の年金のシェアはいずれの世帯構造でも高く、同居・非同居にかかわらず夫婦では500万円未満、単独では400万円未満の階級で90%前後であった(図3)。図3は65歳以上一括であるが、高齢者を65-74歳と75歳以上に区分してもそれぞれの年齢区分で同様の傾向が確認された。

(2) 就労所得・財産所得

就労所得のある世帯の割合は100%から引退世帯の割合を引いたものであり、年齢階級の上昇とともに低下して、就労所得のある世帯の平均就労

所得は夫婦世帯で300万円前後、単独世帯で200万円前後のケースが多かった(表5a)。一方、財産所得のある世帯の割合は夫婦世帯で15~20%、単独世帯で10%前後と違いはあったが、年齢階級別にはあまり差がなく、財産所得の平均値も世帯構造・年齢階級別に概して差は小さかった(表5a)。

就労所得のある世帯、財産所得のある世帯のいずれも所得階級の上昇とともに急激に増加し、両者が高所得階級における所得の重要な構成要素であることは明らかであった(表5b)。

性・年齢階級・子との同別居別に高齢者の労働参加率をみると、性・年齢による違いは明確であったが、非同居群と同居群の違いは後者の方がやや高かったが大きな違いはなかった(図4)。さらに、年間の就労所得が130万円以上の者だけに限ると労働参加率は大幅に低下し(図4)、年齢計・同別居計でみると男は33%から18%に、女は14%から5%に下がった。なお、夫婦・単独別の労働参加率には大きな差がなかったため、図4では両者を区別しなかった。

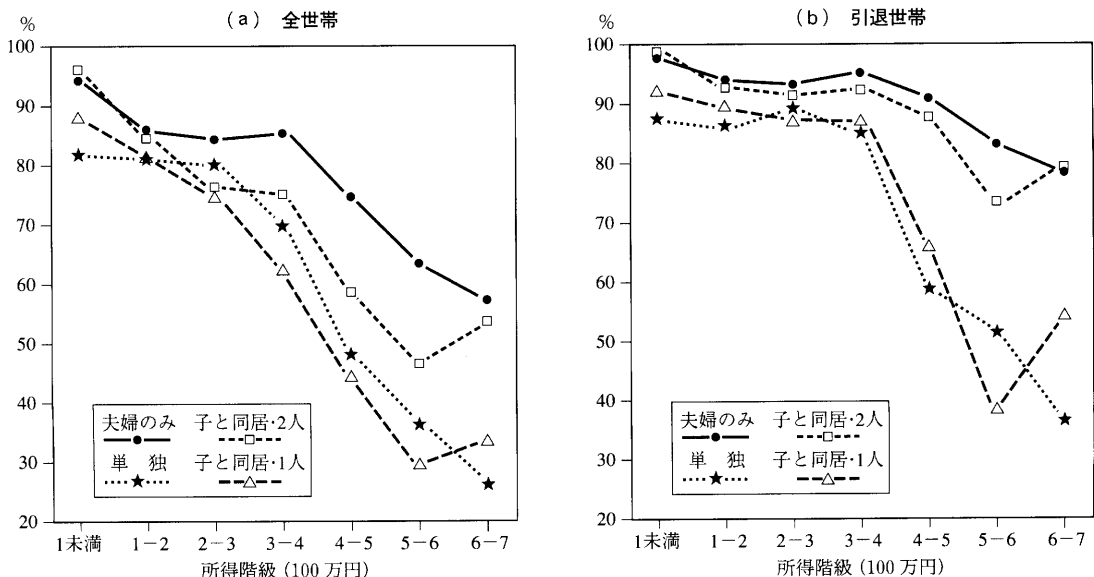


図3 高齢者の世帯構造・所得階級別所得に占める年金のシェア

表5 高齢者の世帯構造別所得源（就労所得又は財産所得）のある世帯の割合及びその所得源の平均値：1994年

(a) 年齢階級別

年齢階級	夫婦のみ				単独				子と同居・2人				子と同居・1人			
	就労所得のある世帯		財産所得のある世帯		就労所得のある世帯		財産所得のある世帯		就労所得のある世帯		財産所得のある世帯		就労所得のある世帯		財産所得のある世帯	
	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)
合計	36	347	20	155	17	205	11	135	39	300	15	210	15	222	7	125
65-69	48	330	16	145	29	234	12	183	56	331	20	205	27	216	8	118
70-74	37	415	21	208	16	180	11	115	43	319	14	269	18	269	8	149
75-79	29	268	23	112	11	200	11	106	30	254	14	219	14	177	8	93
80-84	24	313	15	113	6	113	10	89	22	259	12	89	9	244	7	139
85-89	14	132	27	106	12	129	11	142	25	99	20	82	7	139	5	144

(b) 所得階級別

年齢階級 (100万円)	夫婦のみ				単独				子と同居・2人				子と同居・1人			
	就労所得のある世帯		財産所得のある世帯		就労所得のある世帯		財産所得のある世帯		就労所得のある世帯		財産所得のある世帯		就労所得のある世帯		財産所得のある世帯	
	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)	割合 (%)	平均値 (万円)
合計	36	347	20	155	17	205	11	135	39	300	15	210	15	222	7	125
1未満	13	21	3	17	9	38	4	19	6	30	2	13	5	42	2	26
1-2未満	24	52	6	15	12	74	7	123	22	49	7	36	16	85	6	45
2-3未満	24	98	8	74	17	136	15	201	38	102	11	68	27	121	17	75
3-4未満	25	132	16	55	29	202	28	259	38	162	15	103	46	195	12	124
4-5未満	42	186	29	69	57	235	39	163	64	229	22	112	63	278	26	227
5-6未満	60	223	32	116	67	304	38	215	76	290	30	171	70	385	26	250

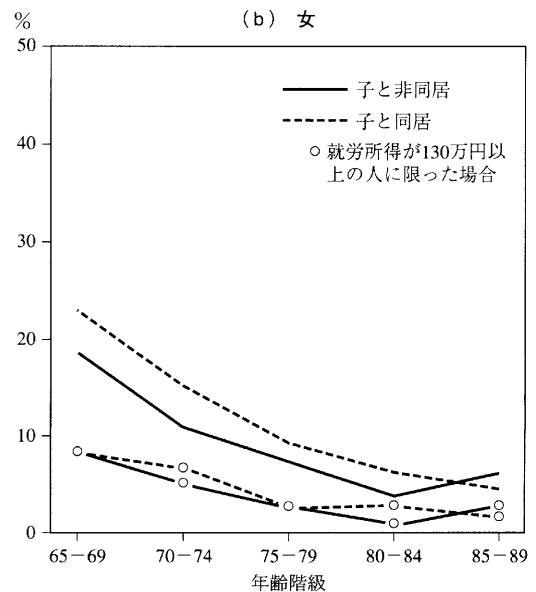
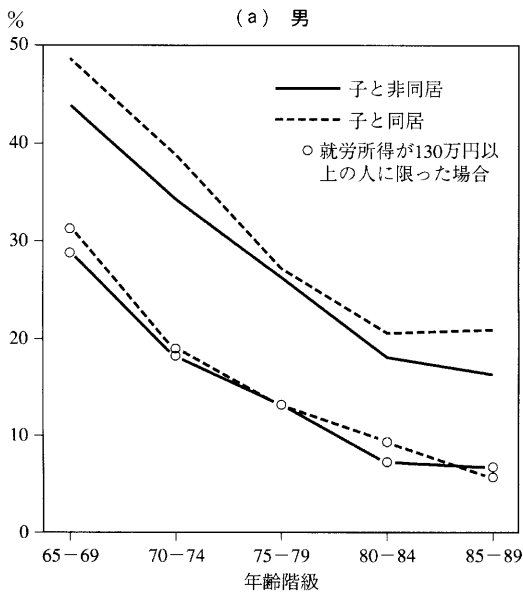


図4 高齢者の性・年齢階級・子との同居別労働参加率

### 3 非同居高齢者の収支

#### (1) 平均値

非同居高齢者の年齢階級別平均所得は表1の通りであるが、平均支出(1年間に換算；以下同様)は夫婦のみで平均所得の62%、単独世帯で93%、一方、平均貯蓄(貯蓄ゼロの人も含む)は夫婦のみで平均所得の2.4倍、単独世帯で2.8倍であった(表6)。年齢階級別にみると夫婦のみ世帯で年齢階級の上昇とともに平均支出の平均所得に対する割合が増加していく傾向がみられた。平均支出額は年齢階級の上昇とともに減少し、80-84歳の平均支出額は夫婦・単独ともにそれぞれ65-69歳の75%程度であり、また、夫婦のみ世帯の平均支出額は各年齢階級とも単独世帯の1.5倍程度であった。所得階級別にみると、夫婦のみ・単独ともに200万円未満の階級で平均支出が平均所得を上回っていた(表6)。

#### (2) 分布

表7は所得階級と支出階級をクロスした世帯分布である。夫婦・単独ともに65-74歳に比べて75歳以上では所得と支出の両方とも低い階級にシフトしていた。表7に印(\*)をつけた区域に多くの世帯が集中しており(夫婦のみ世帯49%、単独世帯62%)、特定の所得階級・支出階級に集中している状況は高齢者を65-74歳と75歳以上に区分しても同様であった。支出階級が所得階級を上回っている世帯の割合は夫婦のみ世帯で65-74歳の12%から75歳以上では18%に増加したが、単独世帯では65-74歳23%、75歳以上21%と年齢区分による違いはみられなかった。

年支出が年所得を上回っている世帯の割合は夫婦のみ世帯で23%、単独世帯で47%であった。これを所得階級・所得に対する貯蓄の割合別にみると、所得が低い世帯で赤字世帯の割合が高く、所得階級の上昇とともに赤字世帯の割合は急激に減少した(図5)。一方、同じ所得階級では貯蓄の

表6 非同居高齢者の平均所得に対する平均支出及び平均貯蓄の大きさ(平均所得=100%)

(単位：%)

年齢階級	年齢階級別				所得階級別				
	夫婦のみ世帯		単独世帯		所得階級 (100万円)	夫婦のみ世帯		単独世帯	
	平均支出	平均貯蓄	平均支出	平均貯蓄		平均支出	平均貯蓄	平均支出	平均貯蓄
合計	62	241	93	276	合計	62	241	93	276
65-69	58	197	81	237	1未満	214	552	234	274
70-74	58	240	105	277	1-2未満	125	247	107	285
75-79	74	307	96	288	2-3未満	93	267	84	299
80-84	68	223	102	373	3-4未満	76	274	75	420
85-89	77	329	82	231	4-5未満	75	351	56	296

注) 1. 平均支出は1か月の平均支出を12倍して1年間の支出とした。

2. 平均貯蓄は貯蓄-借入の平均値である。

表7 非同居高齢者の所得階級・支出階級別分布

65歳以上計

(単位：%)

所得階級 (100万円)	夫婦のみ								単独世帯							
	合計	支出階級(100万円)							合計	支出階級(100万円)						
		1未満	1-2	2-3	3-4	4-5	5以上	1未満		1-2	2-3	3-4	4-5	5以上		
合計	100.0	4.9	33.8	28.9	21.3	5.7	5.5	100.0	32.8	44.5	13.1	6.2	1.3	2.2		
1未満	4.5	0.9	2.6	0.4	0.4	0.1	0.0	33.4	19.0*	11.3*	1.5	0.9	0.0	0.7		
1-2未満	14.8	2.0	9.0*	2.8	0.4	0.0	0.6	36.8	10.3*	21.4*	2.9	1.5	0.3	0.4		
2-3未満	21.0	1.2	9.5*	6.9*	2.6	0.4	0.4	16.2	2.2	7.1	4.9	1.3	0.1	0.5		
3-4未満	26.2	0.4	6.3*	10.1*	7.5*	1.1	0.8	5.8	0.5	2.0	1.9	1.1	0.1	0.2		
4-5未満	11.8	0.3	2.1	4.3	2.9	1.0	1.2	3.3	0.4	1.3	0.7	0.5	0.1	0.2		
5以上	21.7	0.0	4.3	4.4	7.5	3.1	2.5	4.6	0.4	1.2	1.3	1.0	0.6	0.2		



多い世帯で赤字世帯の割合が高い傾向がみられ、特に貯蓄が所得の5倍以上の世帯では高所得層でも年間収支が赤字の世帯割合が相対的に高かった(図5)。赤字の世帯は75歳以上でやや増加した。

#### IV 考 察

第4回の大規模調査である1995年国民生活基礎調査を用いて非同居高齢者と同居高齢者の所得の比較分析及び非同居高齢者の所得と支出・貯蓄との関係を調べたところ、次のようなことが明らかになった。

- 1) 同居高齢者より非同居高齢者の方が平均所得は高かったが、所得階級分布や所得源構成比で両者は類似していた。
- 2) 同居・非同居にかかわらず、引退世帯では年金のシェアが高かった。
- 3) 就労所得と財産所得は高所得層にとって重要な所得源であった。
- 4) 性・年齢階級別労働参加率は非同居群と同居群で類似しており、同居群の方が少し高かった。金額条件を加えると労働参加率は大幅に低下した。
- 5) 非同居高齢者の年間収支をみると、低所得

層で赤字世帯の割合が高く、同じ所得階級では貯蓄の多い世帯で赤字世帯の割合が高い傾向であった。

アメリカでは平均的に高齢者は非高齢者と少なくとも同程度の生活をし、不確実性からもかなり守られているが、人口構造の変化によって将来はそれほど明るくないといわれている(ハード、1995)。日本の今日の高齢者の経済的地位も一般的にはアメリカと同様、あるいはそれ以上と考えられるが、一方で田近(1998)は子と非同居高齢者世帯の所得や貯蓄には大きなばらつきがあり、高齢者世帯を1つの同質グループとして扱うことには問題が伴うと述べている。本稿では便宜上平均値を多く用いたが、高齢者の所得や非同居高齢者の支出・貯蓄についてその多様性を確認した。

高齢者が子と同居する契機は配偶者の死、自分又は配偶者の身体機能の著しい低下、などと考えられる。舟岡(1999)は高齢者と子夫婦との同居決定要因の分析及び配偶者の死亡による同居移行確率の試算を行い、①低所得、要介護といったリスクに対して高齢者の生活を保障するための家族(子夫婦)の役割は依然として機能している、②新しい世代の高齢者ほど子との同居率は低下している、等と述べている。岩本(1999)も親子の所

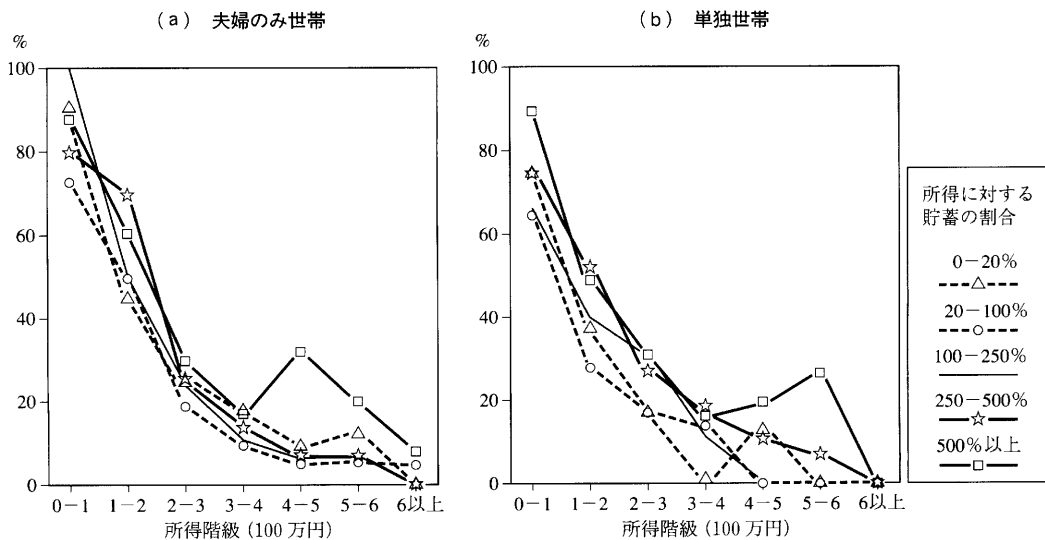


図5 年支出が年所得を上回る世帯の割合

得が同居の選択に与える影響に焦点を当てた分析を行い、親の所得が高いほど別居が選択され、一方、子の所得が高いほど(親が夫婦の場合)別居が選択される傾向があることを示した。本稿の結果でも確かに非同居高齢者の方が同居高齢者より平均所得は高かった。非同居高齢者と同居高齢者の所得分布を比較すると、低所得層は同居している割合が高い、高所得層は同居していない割合が高い、等の特徴はみられたが、「所得が低いから子と同居する」あるいは「所得が高いから子と同居しない」という見方を積極的に支持するものではなかった。高齢者の経済的基盤が弱いことがどのように子との同居に関連しているかについてはさらに検証が必要である。

日本では65歳以上の約半数が子と同居している(子との同居率は年齢階級の上昇とともに増加している)。高齢者の所得源の国際比較を行う場合、非同居高齢者の所得源をみるのが一般的である。所得5分位階級別にみると、アメリカやイギリスでは第1及び第2・5分位で公的年金のシェアが80%以上であり、反対に第5・5分位では20%台である(EBRI, 1997; Johnson, 1992)。これに対して日本では第1から第4・5分位まで公的年金のシェアがほぼ80%以上で、第5・5分位でも40%と高かった。これについては様々な理由が考えられる(Hills, 1999)が、一方で、日本の場合には数の上では非同居高齢者は高齢者全体の50%しか代表していないという問題が生じる。しかし、非同居高齢者と同居高齢者の所得源構成比には大きな違いがなかった(65-74歳, 75歳以上のそれぞれでも同様)ので、非同居高齢者で全体を代表させてもそれほど問題はないと考えられる。ただし、「平均所得は同居群の方が低い」、「平均年金額は非同居群の方が高く、同居群の1.3倍程度である」、等の違いがあることは留意する必要がある。

就労所得は65歳以上の所得源の4分の1を占め、75-84歳層にとっても所得の約5分の1を就労所得から得ている(就労所得のある世帯に限れば5分の1は50~60%に上昇)ということは、日本の顕著な特徴の1つである。就労所得のシェア

が高くなる理由の1つとして、企業年金・個人年金が所得源として把握されていないという問題点が指摘されるが、性・年齢階級別の労働参加率をみても確かに働いている高齢者は多い。ヨーロッパで高齢者の労働参加率が特に低いことは、政府が80年代に若年失業対策の一環として公的年金の支給開始年齢を引下げ、高齢者の早期退職を促したことが大きな要因としてあげられる<sup>2)</sup>。これに対して日本では、長期的な労働力供給の減少という環境の下では、高齢者の就業率が今後とも高い水準を維持する可能性は大きい(八代, 1999)。しかしながら一方で、年間の就労所得が130万円以上の者だけに限ると労働参加率は男がアメリカ並み、女はイギリス並みに低下した<sup>3)</sup>が、それでもヨーロッパ大陸諸国に比べればまだ高い数値であった。高齢者の就業率の高さは今後さらに少子高齢化に向かう日本にとって重要な意味をもつものと考えられる。

引退世帯にとっては公的年金給付がきわめて重要な所得源になっていた。公的年金の給付水準を考える場合には、平均値だけで議論するのは不十分である。年金制度の改革においては税制、被用者の妻の扱い、パートタイマーの適用、ボーナスに対する保険料、給付の調整、等を含む制度の整合性を担保することが、国民に信頼される制度とするために不可欠の要件と考えられる。また、非同居高齢者については夫婦・単独とも平均支出額は年齢階級の上昇とともに減少していることから、年金制度と公的介護保険等他の社会保障制度との整合性を十分考慮することが重要であることが示唆された。

非同居高齢者の収支では夫婦のみ世帯の5分の1、単独世帯の約半数で年支出が年所得を上回っていた。支出が1か月しか調査されていないことに起因しているのであれば、支出に関する調査項目を改善することが求められる一方、この結果が概ね妥当であるとすれば、貯蓄を取り崩している世帯がかなりの規模に達しているか、又は仕送り等の私的サポートが十分把握されていない可能性が考えられる。

本稿で使った国民生活基礎調査では a) 企業年

金給付が把握されていない, b) 同居高齢者の支出や貯蓄が調査されていない, c) 支出は調査年の1か月分で, 収入はその前年1年分と両者の間に時間的ずれがある, 等の制約がある。高齢者の経済的地位を考える場合にはフローのみならずストックも重要な要素であり, 今後この面での調査の拡充が望まれる。

#### 注

- 1) 4つの境界値はそれぞれ非同居群が96, 160, 258, 381万円, 同居群が47, 100, 169, 299万円であった。
- 2) 1990年代に入って各国はこの政策を転換した。
- 3) アメリカの労働参加率(1995年)は男が65-69歳27.0%, 70-74歳16.8%, 75歳以上7.6%, 女が65-69歳17.5%, 70-74歳9.3%, 75歳以上2.9%であった。イギリスの労働参加率(1993年)は男が65-69歳13.1%, 70-74歳6.5%, 75歳以上2.7%, 女が65-69歳8.0%, 70-74歳3.4%, 75歳以上0.9%であった。

#### 参考文献

岩本康志(1999)「親子の所得が高齢者同居世帯の形成に与える影響」『医療・介護・年金の各システムが経済活動に与える影響に関する調査研究報告書』, 医療経済研究機構。  
厚生省(1996)『平成7年国民生活基礎調査報告

書』。

- 田近栄治(1998)「日本の高齢者世帯——所得, 貯蓄, 税・社会保障負担, 介護の現状を中心として——」『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業』, 長寿社会開発センター。
- ハード・マイケル(1995)「アメリカにおける高齢者の経済的地位」(野口悠紀雄/デービッド・ワイズ編)『高齢化の日米比較』, 日本経済新聞社。
- 舟岡史雄(1999)「高齢者の同居について」『国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究報告書』, IPSS STUDY SERIES 99.1.
- 八代尚宏(1999)『少子・高齢化の経済学』, 東洋経済新報社。
- Clark R. (1992) *Economic Status of Older Persons in the United States and Current Issues Facing Social Security*.
- EBRI (1997) *EBRI Databook on Employee Benefits*, 4th edition.
- Fukawa T. (1993) "Economic situation and retirement benefit of the Japanese elderly", *Journal of Seizon and Life Science*, 4 (1), 85-96.
- Hills J. (1999) *The Welfare State in the UK: Evolution, Funding and Reform*.
- Johnson P. (1992) *Pension Reform in Britain: Problems and Possibilities*.  
(ふかわ・てつお 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長)